

宮崎県日向灘を震源とする地震について（第6報）

1 厚生労働省における対応

- (1) 8/8 16:44 厚生労働省災害情報連絡室設置
- (2) 8/8 21:15 厚生労働省臨時部局長会議

2 医療関係

(1) 医療関係全般（8月9日 13時00分時点）

- ・ 各都道府県に対し、気象庁より南海トラフ地震臨時情報として、「巨大地震注意」が発表されたことを踏まえ、管内の医療施設等への災害警戒に関する注意喚起を行うとともに、非常用自家発電設備の燃料の確保や連絡体制の構築・確認などの注意喚起を依頼（8/9）

8月8日	宮崎県	EMIS 警戒モードに切り替え。
8月8日	佐賀県	EMIS 警戒モードに切り替え。
8月8日	大分県	EMIS 警戒モードに切り替え。
8月8日	愛媛県	EMIS 警戒モードに切り替え。
8月8日	長崎県	EMIS 警戒モードに切り替え。
8月8日	福岡県	EMIS 警戒モードに切り替え。
8月8日	鹿児島県	EMIS 警戒モードに切り替え。
8月8日	高知県	EMIS 警戒モードに切り替え。
8月8日	熊本県	EMIS 警戒モードに切り替え。
8月8日	沖縄県	EMIS 警戒モードに切り替え。
		⇒8月8日 EMIS 警戒モード解除
8月8日	徳島県	EMIS 警戒モードに切り替え。
8月8日	岡山県	EMIS 警戒モードに切り替え。
8月8日	三重県	EMIS 警戒モードに切り替え。
8月9日	和歌山県	EMIS 警戒モードに切り替え。

(2) 医療施設の被害状況（8月9日 13時00分時点）

現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

(3) DMAT 派遣状況（8月9日 13時00分時点）

九州・沖縄ブロックのDMATに対して、自動待機基準が適応され、各地で待機していたが、解除となった。

(4) DPATの活動状況

宮崎県：DPAT調整本部立ち上げ（8月8日）

DPAT調整本部活動終了（8月9日）

(5) 医薬品・医療機器製造販売業、卸売製造販売業関係

現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

3 社会福祉施設等関係

中国、四国地方及び九州地方の都道府県に対し、災害時情報システムを活用した社会福祉施設等の被害状況の把握と情報提供を依頼（8/8）

(1) 高齢者関係施設の被害状況

現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

(2) 障害者関係施設の被害状況

宮崎県日南市において、1施設において建物被害あり。（8/9）

上記施設において、人的被害なし。

引き続き情報収集に努める。

4 保健・衛生関係

(1) 人工呼吸器使用者の安否

各都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市に対し、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者に関する対応について注意喚起を行うとともに、被害発生時における報告を要請（8/8）。

患者団体に対し、地区支部を通じて、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者への被害情報の把握について協力を依頼（8/8）。

現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

(2) 人工透析

各都道府県に対し、透析医療の提供が困難となる事態にも対応できるよう注意喚起を行うとともに、被害状況確認の連絡体制確保を要請した。また、日本透析医会に対し、情報共有について協力を依頼した。（8/8）

現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

(3) 被災者の健康管理

・各都道府県等に対し、地震の影響による保健所等の被害情報の収集や連絡体制の確保を要請。また、被災地で保健師などが行う保健活動に活用するための資料をまとめた事務連絡を送付し、避難所生活を送る被災者の健

健康管理を行うにあたり、十分な対策を行うように依頼（8/8）。

- ・なお、被災自治体に保健所の被害状況を確認し、現時点で被害状況の報告なし。引き続き情報収集に努める。

5 薬局、輸血用血液製剤、毒物劇物関係

(1) 薬局、薬剤師

各都道府県等に対し、注意喚起するとともに、薬局の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼した。（8/8）

現時点の被害報告なし。引き続き情報収集に努める。

(2) 輸血用血液製剤の供給

現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

(3) 毒物劇物

各都道府県等に対し、注意喚起するとともに、被害状況を把握した場合には報告するよう依頼した。（8/8）

現時点の被害報告なし。引き続き情報収集に努める。

6 地方支分部局関係

(1) 都道府県労働局関係（管内の状況） 【8月9日（金）10:30時点】

○宮崎労働局

- ・宮崎労働局及び管内の全ての労働基準監督署、公共職業安定所（付属施設含む）は通常通り開庁。建物・人的被害は発生していない。

○鹿児島労働局

- ・鹿児島労働局及び管内の全ての労働基準監督署、公共職業安定所（付属施設含む）は通常通り開庁。建物・人的被害は発生していない。

○大分労働局

- ・大分労働局及び管内の全ての労働基準監督署、公共職業安定所（付属施設含む）は通常通り開庁。建物・人的被害は発生していない。

以上